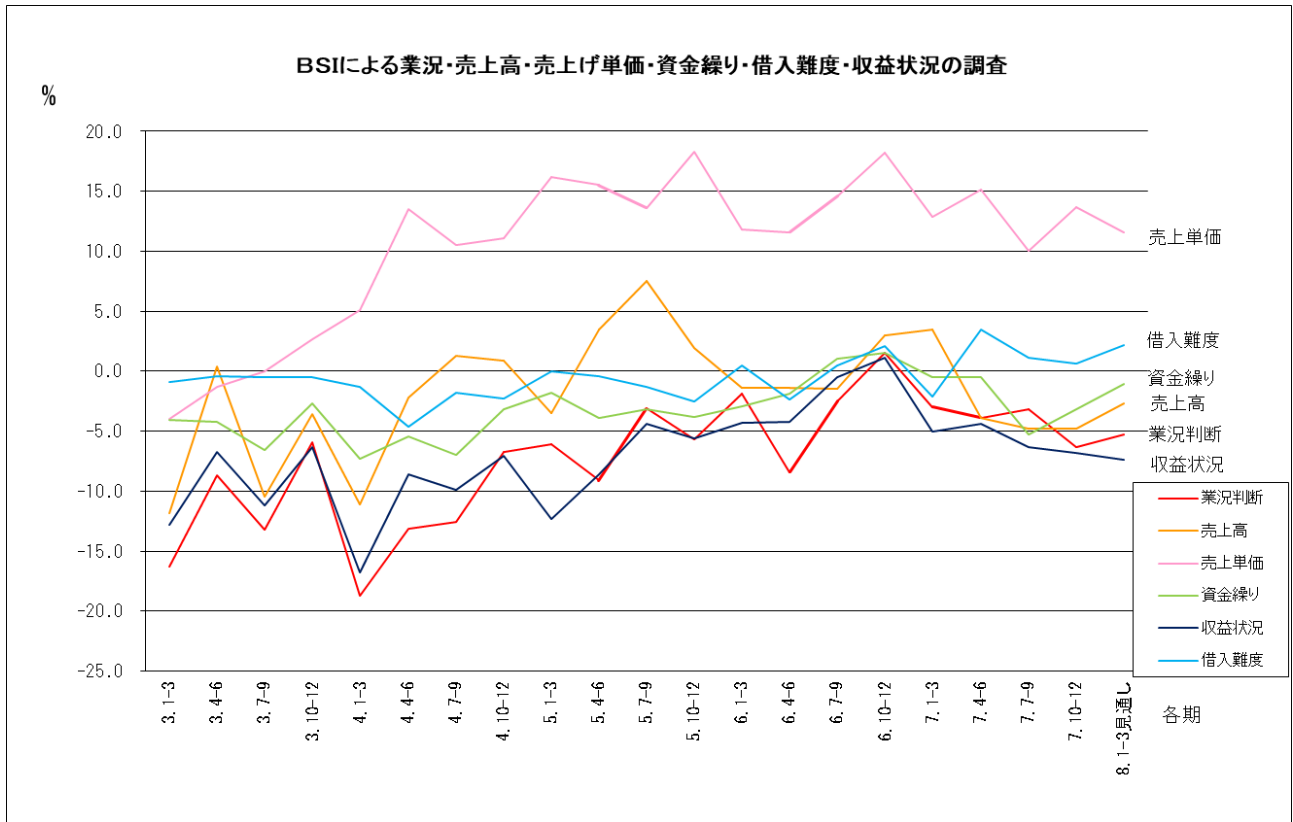


中小企業景況調査結果報告書

令和7年10～12月期（令和8年1～3月期予測）
—鳥取県下4商工会議所の調査より—



前年同期比*（ ）内は令和6年10～12月期の数字

	回収数	売上高	売上単価	資金繰り	借入難度	収益状況	業況判断
全産業合計	95	-4.8 (3.0)	13.7 (18.2)	-3.2 (1.5)	0.6 (2.1)	-6.8 (1.1)	-6.3 (1.5)
製造業	24	4.2 (9.6)	14.6 (13.5)	0.0 (0.0)	0.0 (3.9)	10.4 (7.7)	4.2 (5.8)
非製造業	71	-7.8 (0.7)	13.4 (19.9)	-4.3 (2.1)	0.7 (1.4)	-12.7 (-1.4)	-9.9 (0.0)
(建設業)	20	-5.0 (13.7)	12.5 (18.2)	2.5 (11.4)	7.5 (6.9)	-7.5 (9.1)	-2.5 (6.9)
(卸売業)	18	11.2 (2.8)	25.0 (22.2)	-8.4 (0.0)	2.8 (2.8)	-2.8 (-2.8)	-2.8 (2.8)
(小売業)	18	-22.2 (-13.2)	5.6 (16.7)	-5.6 (-7.9)	-5.6 (-7.9)	-22.2 (-10.5)	-16.7 (-7.9)
(サービス業)	15	-16.7 (-3.4)	10.0 (23.4)	-7.2 (3.6)	-3.9 (3.9)	-20.0 (-3.9)	-20.0 (-3.4)

来期(令和8年1～3月期)見通し*（ ）内は前年同期の数字

	回収数	売上高	売上単価	資金繰り	借入難度	収益状況	業況判断
全産業合計	95	-2.7 (-5.5)	11.6 (11.6)	-1.1 (-2.5)	2.2 (-0.5)	-7.4 (-6.0)	-5.3 (0.0)
製造業	24	4.2 (1.9)	14.6 (5.8)	-2.1 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (5.8)	2.1 (11.6)
非製造業	71	-4.9 (-8.1)	10.6 (13.7)	-0.7 (-3.4)	2.9 (-0.7)	-9.9 (-10.1)	-7.7 (-4.1)
(建設業)	20	10.0 (-9.1)	10.0 (9.1)	2.5 (4.6)	0.0 (4.6)	0.0 (-6.8)	2.5 (0.0)
(卸売業)	18	-13.9 (-5.6)	13.9 (16.7)	0.0 (0.0)	2.8 (2.8)	-13.9 (-8.4)	-8.4 (-2.8)
(小売業)	18	-5.6 (-13.2)	13.9 (19.4)	-5.6 (-13.2)	0.0 (-7.9)	-13.9 (-15.8)	-11.1 (-14.7)
(サービス業)	15	-13.3 (-3.3)	3.4 (10.0)	0.0 (-7.2)	3.9 (-3.9)	-13.4 (-10.0)	-16.7 (-6.7)

* BSI = (上昇・増加—減少・下降) × 1/2 (但し、「上昇・増加」+「横ばい」+「減少・下降」= 100)

経営者の業況に対するマインドを反映するもの。(0%は「上昇・増加」と「減少・下降」が同数。「+」は上昇・増加、「-」は減少・下降)

■業況（グラフ参照）は・・・

全産業合計の業況判断はマイナス6.3と前年同期の調査と比べ7.8ポイント悪化しました。

長引く物価高騰で消費活動は鈍化しており、消費者に近い小売・サービス業を中心に売上高・収益面の確保に苦戦を強いられています。

来期見通しも全産業合計の業況判断は前年同期に比べ5.3ポイント悪化。特に製造業で各項目の数値が悪化傾向にあり、国内外における経済社会情勢の混沌さが数値に反映していると思われます。

【対前年同期比】

全産業合計の業況判断は前年同期の調査から7.8ポイント悪化しました。

特に非製造業での悪化幅は大きく、消費者に近い小売・サービス業では節約志向の強まりから売上高、売上単価の項目でも大きく悪化を示すなど、苦戦を強いられる状況となっています。加えて、長引く物価高騰、度重なる賃金上昇が、資金繰りや収益状況を圧迫している状況も伺え、経営環境は厳しさを増しています。

【来期（26年1～3月）見通し】

全産業合計の来期業況判断はマイナス5.3と前年同期の調査から5.3ポイント悪化しました。

売上高の項目では、製造業・非製造業ともに緩やかな回復傾向にあるものの、収益状況では製造業で5.8ポイント大きく悪化となっています。

特に製造業では、進む円安や日中関係の悪化をはじめ、国際情勢悪化による輸入コスト増加等への不安が結果に反映したものと思われます。

■直面している経営上の問題点

1位：原材料・仕入れ価格上昇（19.85%）

2位：経費の増加（15.81%）

3位：人手不足（13.60%）

4位：売上・受注の減少（13.24%）

5位：消費・需要の停滞（11.03%）

「原材料・仕入れ価格上昇」（19.9%）が首位、「経費の増加」（15.8%）が2位、「人手不足」（13.6%）が3位と前回の調査と同じ結果となりました。

また、4位「売上・受注の減少」、5位「消費・需要の停滞」といった項目が浮上しており、消費活動の鈍化が顕在化しています。

記述式の回答でも、「消費が鈍いうえに円安で直接輸入している商材のコストが上昇している」（製造業）、「公共工事の発注件数が少ない」（建設業）といった需要減に関する回答が複数あったほか、同業者の減少や技術者の不足など人材不足に関する意見も複数見られました。

このほか、日中の関係悪化や米トランプ大統領の外交政策の行方、2月8日の衆議院解散総選挙の動向など先行きの見通しが立てづらく、経営の舵取りが大変難しい状況となっています。

■各社からのその他の問題点

- ・ 建設業に関わる事業なので、公共工事発注量減の影響を受けている（サービス業）
- ・ 同業者の減少。修理技術者がいないことが現状（小売業）
- ・ 青果物の生産コスト増加、物流コスト増加により仕入単価等が上昇している一方で販売価格に転嫁できていない（卸売業）
- ・ 物価高で消費が鈍いうえに、直接輸入している商品が円安影響でコストアップしている。また、今後中国との関係悪化が輸入仕入にどのような影響をもたらすのか危惧される（製造業）
- ・ 設計（機械・制御）の人材確保が進まない（製造業）
- ・ 公共工事（建築）の発注件数が少ない（建設業）